



米・中間の貿易戦争回避に向け動き始めた通商交渉

- 米国株は米連邦公開市場委員会(FOMC)を大きな波乱なくこなすも、貿易戦争への懸念再燃で調整色が強まる。
- トランプ政権は中国による知財侵害への制裁措置として500~600億米ドル相当の輸入品に関税を課す計画を公表。
- 今回の対中措置は関税適用まで交渉の余地が残る。鉄鋼・アルミ関税計画では政策運用面で米政権の方針は軟化。
- 米・中政府はすでに水面下で通商交渉を開始。中国による米国製品の輸入拡大や金融セクターの市場開放が焦点。

米国株は貿易戦争への懸念から調整色強まる

先週の米国株式市場は、3月21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を大きな波乱もなくこなしたものの、貿易戦争への懸念の再燃によって調整色が強まりました(3月23日のS&P500指数は2月8日以来の安値へ下落、図1)。

トランプ政権は3月22日、中国による知的財産権侵害への制裁措置として、中国からの500~600億米ドル相当の輸入品に対して関税を課す計画を公表しました。また、同日、マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)の後任に、対外強硬派で知られるジョン・ボルトン元国連大使の起用が公表されたことも、トランプ政権の保守・強硬路線への市場の懸念が増す要因となったとみられます。

米国・中国間の貿易問題には交渉の余地が残る

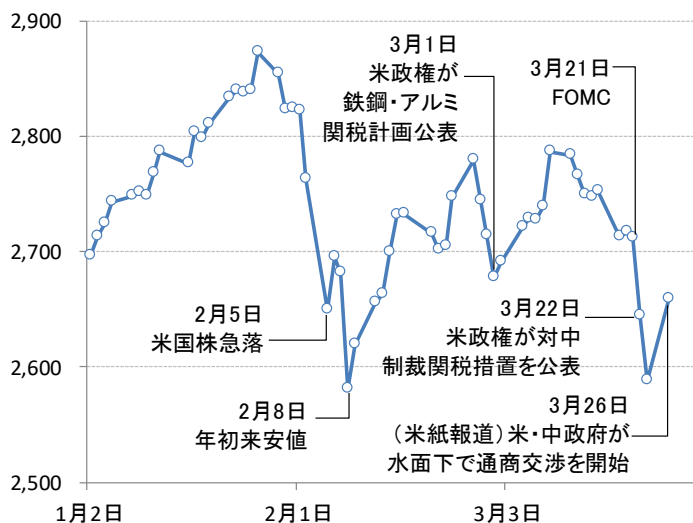
もっとも、今回の対中制裁措置は、15日以内に米通商代表部(USTR)が関税対象リストを作成し、その後の30日間で意見を公募した上で対象を確定する計画となるなど、実際の関税適用までには交渉の余地が残されています。

実際、3月1日公表の鉄鋼・アルミニウムへの関税計画では、当初の政策公表時の強硬的な方針から、実際の政策の運用面では柔軟な方針への転換がみられました。各国との交渉の結果、関税の適用除外国は鉄鋼・アルミニウム輸入額の5~7割相当にまで拡大しています(図2)。

トランプ政権が足元で対外的な強硬路線を打ち出し始めた背景には、11月の中間選挙に向けた保守層の支持固めの狙いがあるとみられます。今後も米政権の対外強硬路線が強まるリスクは残るものの、実際の通商政策の運用面では慎重な交渉が続けられると考えられます。

3月26日の米紙報道によれば、すでに米・中政府は水面下で貿易問題解決に向けた交渉を開始している模様で、中国による米国製品(自動車・半導体)の輸入拡大や金融セクターの市場開放などが交渉の焦点となりそうです。

図1: 2018年初来の米国株(S&P500指数)の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月2日~3月26日

図2: 米国の鉄鋼・アルミニウム輸入量の内訳 (追加関税の除外国と対象国)

	鉄鋼		アルミニウム	
	輸入額(2017年)		輸入額(2016年)	
	10億米ドル	構成比	10億米ドル	構成比
追加関税の除外国	19.5	67.0%	10.3	54.9%
EU	6.2	21.4%	1.7	9.3%
カナダ	5.1	17.6%	6.9	36.9%
韓国	2.8	9.6%	0.2	1.0%
メキシコ	2.5	8.6%	0.9	4.7%
ブラジル	2.4	8.4%	0.2	0.8%
アルゼンチン	0.2	0.8%	0.3	1.9%
豪州	0.2	0.7%	0.1	0.4%
追加関税の対象国	9.6	33.0%	8.4	45.1%
中国	1.0	3.4%	3.1	16.4%
日本	1.7	5.7%	0.2	1.2%
全世界	29.1	100.0%	18.7	100.0%

(出所)米商務省センサス局、国際連合

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。